

平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年8月15日

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所 東
 コード番号 7719 URL http://www.tksnet.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 石川 隆一
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 管理部長(氏名) 石見 紀生 (TEL) 03-5207-6760
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日~平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	1,006	△29.2	△173	—	△185	—	95	41.1
29年2月期第1四半期	1,422	20.1	91	—	80	—	67	△70.3

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 △33百万円(—%) 29年2月期第1四半期 44百万円(△77.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	1.34	—
29年2月期第1四半期	0.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	4,252	1,392	32.7
29年2月期	4,586	1,426	31.1

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 1,391百万円 29年2月期 1,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	—	—	0.00	0.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日~平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	△16.4	40	△73.1	35	△73.0	25	△74.5	0.35
通期	5,500	10.3	260	—	240	—	170	—	2.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(社名) 株式会社東京衡機エンジニアリング、除外 1社(社名) 瀋陽特可思木芸製品有限公司

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	71,337,916株	29年2月期	71,337,916株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	26,846株	29年2月期	26,742株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	71,311,105株	29年2月期1Q	71,311,444株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日～平成29年5月31日)におけるわが国経済は、企業の生産や輸出が穏やかな増加基調にあり、雇用・所得環境においても着実な改善が見られました。一方で、中国経済の緩やかな減速が見られる中、アメリカの政権交代やイギリスのEU離脱による世界政治・経済の変革の影響が続き、なおフランスや韓国で政権交代が起きるなど、世界の政治、経済情勢は先を見通すことが非常に困難な情勢となっており、

このような状況の下、当社グループは平成29年3月1日付で、当社のエンジニアリング事業を簡易新設分割により新設会社の株式会社東京衡機エンジニアリングに承継させ、実質的な持株会社体制へ移行いたしました。これにより、当社グループの各事業に係る責任と権限を明確にし、グループの経営戦略の立案機能とマネジメント体制(コーポレート・ガバナンス)を強化するとともに、グループ経営の意思決定の迅速化を図ることにより、当社グループ企業価値向上の基盤を作ってまいりました。

試験機事業では試験機・計測機器の開発・設計・生産からメンテナンス・校正・受託試験サービスまで、高度な技術と長年の実績に裏付けられたワンストップソリューションで、自動車、鉄道、産業機器等のメーカーや各種研究機関、学校、官公庁など幅広いユーザーに製品・サービスを提供しました。エンジニアリング事業では、ゆるみ止め製品の「電力」「道路」「鉄道」「建設」等のインフラマーケットでの市場シェア拡大を図るとともに、一般消費者向けの生活関連製品の販売に努めてまいりました。海外事業では、中国子会社において生産管理体制の再構築や品質管理の強化、東京衡機本社との連携強化、5S活動の本格稼働など、生産性向上のための体制の抜本改革を行いました。また、オフィス家具部門及び自動車部品部門の低迷等により苦戦いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,006,874千円(前年同期比29.2%減)、営業損失は173,288千円(前年同期は91,038千円の営業利益)、経常損失は185,396千円(前年同期は80,424千円の経常利益)となりました。また、関係会社であった瀋陽特可思木芸製品有限公司の全株式売却に伴う特別利益計上等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は95,375千円(前年同期比41.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 試験機事業

試験機事業では、機械の標準図面の整備を行い原価低減の基盤を作るとともに、各部・各子会社と連携して修理売上拡大に努めてまいりました。また、国内外の代理店ネットワークへの製品情報提供等による販売活動の活性化を進めてまいりました。その結果、受注面に関しては前年同期を上回るなど堅調に推移し、今期の下半期及び来期の売上確保に貢献しました。しかしながら、前期受注及び今期受注案件のうち、当第1四半期連結累計期間の売上につながる案件不足等により、売上高および営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、試験機事業の売上高は623,913千円(前年同期比25.0%減)、営業利益28,638千円(前年同期比81.1%減)となりました。

② エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、高速道路関係や鉄道関係を中心にハイパーロードナットの拡販を進めるとともに、インフラ提供企業に向けたゆるみ止め製品などで、安定的な受注・売上確保に努めました。また、訪日客をターゲットとした家電量販店向けの商品(ステンレスボトル及び軽量スーツケース)のモデル変更を進めており、売上拡大の基盤作りに努力してまいりました。インバウンドの爆買い需要の落ち着き等の影響があったものの、ゆるみ止め製品関連売上は堅調に推移した結果、売上高は前年同期を下回ったものの、営業利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は106,126千円(前年同期比17.1%減)、営業利益17,911千円(前年同期比14.9%増)となりました。

③ 海外事業

海外事業では、オフィス家具部品や家電部品、自動車関連部品等のプラスチック成型品の製造販売拡充を図りました。また、中国子会社における抜本的な体制の立て直しを行い、その効果が業績に反映されるまではしばらく時間を要するものと思われるものの、5S活動の定着や原価低減が見られることで、改善の効果が見込まれるようになっております。しかしながら、欧米向けのオフィス家具の需要変動による部品の受注・売上の伸び悩みとともに、生産体制・管理体制の抜本改革等がまだ十分な成果を出していないことから、売上及び営業利益は前年同期を下回

りました。

以上の結果、海外事業の売上高は312,581千円(前年同期比38.0%減)、営業損失は135,801千円(前年同期は4,710千円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,252,469千円となり、前連結会計年度末に比べ333,752千円減少いたしました。

流動資産は2,885,519千円となり、前連結会計年度末と比べて278,402千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少90,647千円、受取手形及び売掛金の減少285,278千円によるものです。

固定資産は1,366,950千円となり、前連結会計年度末に比べ55,349千円減少いたしました。これは主に工具・器具備品の減少18,362千円、その他無形固定資産の減少31,131千円によるものです。

流動負債は2,015,462千円となり、前連結会計年度末に比べ242,333千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少131,634千円、1年内返済予定の長期借入金の減少39,928千円、繰延税金負債の減少58,152千円によるものです。

固定負債は844,765千円となり、前連結会計年度末に比べ57,203千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少61,103千円、退職給付に係る負債の減少7,659千円によるものです。

純資産は1,392,241千円となり、前連結会計年度末に比べて34,215千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の増加95,375千円、為替換算調整勘定の減少129,309千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

過年度決算の訂正に伴う影響および平成30年2月期第1四半期決算の状況等を踏まえ、平成29年4月14日に公表した平成30年2月期の業績予想の修正を見込んでおりますが、修正数値の算定に時間を要するため、後日とまもり次第開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	728,600	637,953
受取手形及び売掛金	1,424,111	1,138,832
電子記録債権	71,323	102,757
商品及び製品	303,405	342,249
仕掛品	360,416	294,037
原材料及び貯蔵品	205,807	219,158
繰延税金資産	8,914	13,115
その他	150,206	223,336
貸倒引当金	△88,863	△85,921
流動資産合計	3,163,922	2,885,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	143,417	137,666
機械装置及び運搬具(純額)	146,941	154,711
工具、器具及び備品(純額)	76,010	57,648
土地	802,422	802,422
建設仮勘定	2,142	-
有形固定資産合計	1,170,934	1,152,449
無形固定資産		
借地権	8,606	7,530
のれん	60,539	58,930
その他	38,261	7,129
無形固定資産合計	107,407	73,591
投資その他の資産		
投資有価証券	12,469	12,444
保険積立金	13,713	13,953
繰延税金資産	60,290	62,246
破産更生債権等	201,543	199,647
その他	64,595	59,376
貸倒引当金	△208,654	△206,758
投資その他の資産合計	143,958	140,909
固定資産合計	1,422,299	1,366,950
資産合計	4,586,222	4,252,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,277,785	1,146,150
短期借入金	125,517	153,719
1年内返済予定の長期借入金	357,898	317,970
リース債務	-	2,363
未払法人税等	31,691	3,020
未払消費税等	35,068	20,783
未払金	112,569	113,713
未払費用	124,037	174,453
賞与引当金	54,877	24,948
繰延税金負債	62,457	4,305
その他	75,894	54,033
流動負債合計	2,257,795	2,015,462
固定負債		
長期借入金	369,203	308,099
リース債務	-	10,599
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
繰延税金負債	42	32
退職給付に係る負債	352,003	344,343
役員退職慰労引当金	7,296	9,460
その他	20,544	19,349
固定負債合計	901,969	844,765
負債合計	3,159,765	2,860,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△1,983,503	△1,888,128
自己株式	△3,748	△3,752
株主資本合計	926,533	1,021,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	72
土地再評価差額金	346,323	346,323
為替換算調整勘定	152,467	23,157
その他の包括利益累計額合計	498,879	369,554
新株予約権	1,044	783
純資産合計	1,426,457	1,392,241
負債純資産合計	4,586,222	4,252,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	1,422,618	1,006,874
売上原価	1,018,491	759,688
売上総利益	404,126	247,186
販売費及び一般管理費	313,088	420,474
営業利益又は営業損失(△)	91,038	△173,288
営業外収益		
受取利息	45	37
その他	4,325	1,015
営業外収益合計	4,370	1,053
営業外費用		
支払利息	5,114	4,436
為替差損	7,577	3,661
固定資産除却損	-	660
その他	2,291	4,403
営業外費用合計	14,984	13,162
経常利益又は経常損失(△)	80,424	△185,396
特別利益		
関係会社株式売却益	-	292,615
その他	-	261
特別利益合計	-	292,876
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	-	17,423
特別損失合計	-	17,423
税金等調整前四半期純利益	80,424	90,056
法人税、住民税及び事業税	34,578	2,469
法人税等調整額	△21,742	△7,788
法人税等合計	12,835	△5,318
四半期純利益	67,589	95,375
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,589	95,375

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	67,589	95,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△15
土地再評価差額金	8,362	-
為替換算調整勘定	△31,166	△129,309
その他の包括利益合計	△22,795	△129,325
四半期包括利益	44,793	△33,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,793	△33,949
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	海外事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	831,685	124,392	464,236	1,420,314	2,303	1,422,618	—	1,422,618
(2) セグメント間 の内部売上高	—	3,626	39,989	43,615	—	43,615	△43,615	—
計	831,685	128,018	504,225	1,463,929	2,303	1,466,233	△43,615	1,422,618
セグメント利益又は 損失(△)	151,130	15,589	4,710	171,429	△201	171,228	△80,190	91,038

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△80,190千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	海外事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	623,913	106,126	274,531	1,004,570	2,303	1,006,874	-	1,006,874
(2) セグメント間 の内部売上高	-	-	38,050	38,050	-	38,050	△38,050	-
計	623,913	106,126	312,581	1,042,621	2,303	1,044,925	△38,050	1,006,874
セグメント利益又は 損失(△)	28,638	17,911	△135,801	△89,251	△1,339	△90,591	△82,697	△173,288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△82,697千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。